

平成 22 年 1 月 13 日
経 営 委 員 会

平成 22 年度予算、事業計画及び資金計画議決にあたっての

経営委員会の意見

急激な経済状況の変化等により、受信料収入が 3 か年経営計画で想定した水準を下回っており、速やかに効果的な施策を打たないと経営計画で策定した収支構造の実現が困難になると認識している。

そのため、経営計画の 2 年目にあたる平成 22 年度については、以下の点に留意して、着実に業務を遂行し、その状況を四半期ごとに報告するよう求める。

一 営業対策を効果的、機動的に展開するとともに、受信料収入の現状を全職員で共有し、全協会をあげて増収対策に取り組むこと。

経済状況の変化等が受信料収入に与える影響については、常に検証・分析を行い、即時に営業対策に反映させること。

二 支出にあたっては、執行段階でさらに精査するとともに、市場実勢価格を反映させるべく競争契約を一層推進すること。また、そのための推進体制の整備を行うこと。

放送部門で開始したトータルコストによる管理手法を他部門にも展開するとともに、23 年度予算編成からできるかぎり反映させること。

三 将来にわたって安定的な収支構造を構築するため、3 か年経営計画に掲げた構造改革の各項目の検討を早め、実施すること。

特に、組織・人事制度の抜本的な改革やグループ経営の最適化に向けては、関係部門が連携して検討する体制を整えること。

また、年金制度については、今後も景気動向を注視しつつ、定期的な点検・見直しを行うこと。

四 3 か年経営計画の遂行および将来的な経営課題について、経営委員会と執行部との間で早期に議論・検討を開始すること。

以上

予算と経営計画の比較

■ 予算

(単位 億円)

区 分	21年度		22年度予算
	予算	年度末 見込み	
事業収入	6,699	6,674	6,786
(うち受信料)	(6,490)	(6,445)	(6,550)
事業支出	6,728	6,649	6,847
(うちデジタル化追加経費)	(100)	(89)	(252)
事業収支差金	▲29	25	▲61

■ 経営計画

(単位 億円)

区 分	21年度計画	22年度計画	23年度計画
事業収入	6,697	6,852	7,027
(うち受信料)	(6,490)	(6,640)	(6,800)
事業支出	6,728	6,858	6,839
(うちデジタル化追加経費)	(100)	(290)	(270)
事業収支差金	▲31	▲6	188